周南市文化会館大規模改修基本設計・実施設計等業務委託
参考仕様書 補足資料

1. 業務内容

本業務委託の内容は周南市文化会館大規模改修基本計画（以下「基本計画」とする）に基づき行う。

(1) 現況把握

項 目		業務内容
与条件の確認及び調査		①与条件や基本計画の把握と整理 ②適用設計条件や設計基準の確認 ③関連機関との調整内容の確認 ④現地細部確認調査（敷地境界、既存物の状況など） 基本設計に先立ちまたは、基本設計期間中、利用者及びスタッフの利便性、施設管理のしやすさをはじめとする諸要求等を再確認し、必要に応じ設計条件の修正を行う。
建築に係る 要求等の確認	建築主の要求等の確認	基本設計に先立ちまたは、基本設計期間中、利用者及びスタッフの利便性、施設管理のしやすさをはじめとする諸要求等を再確認し、必要に応じ設計条件の修正を行う。
	設計条件の変更等の場合の協議	基本計画の段階以降の状況の変化によって、要求等に変化がある場合、施設の機能、規模、予算等基本的条件に変更が生じる場合または、すでに設定した設計条件を変更する必要がある場合においては建築主と協議をする。
法令上の諸条件の調査及び関係機関との打ち合わせ	法令上の諸条件の調査	建築物の既存不適格部分に関する法令及び条例上の制約条件について、基本計画に即した調査を行う。
	計画通知申請にかかる関係機関との打ち合わせ	基本設計に必要な範囲で、計画通知申請を行うために必要な事項について各関係機関と事前に打ち合わせを行う。

(2) 建築施設等基本設計

設計と条件及び基本計画を具体化し、基本設計を行う。

①一般業務の内容及び範囲（総合（外構整備含む）、構造、電気設備、機械・空調設備）

項 目		業務内容
上下水道等の供給状況の調査及び関係機関との打合せ		上下水道、ガス、電力、通信等の供給状況について調査を行う。また、適宜各関係機関との打合せも併せて行う。
基本設計方針の策定	総合検討	基本計画の段階以降に検討された事項のうち、協議して合意に達しておく必要のあるもの及び検討作業の結果、基本計画の内容に修正を加えるものを整理し、基本設計のための基本事項を確定する。
	基本設計方針の策定及び説明	総合検討の結果及び確定された基本事項を踏まえ、基本設計方針を策定し、建築主に説明を行う。
基本設計図書の作成		基本設計方針に基づき、建築主と協議の上、技術的な検討、予算との整合の大まかな検討等を行い、基本設計図書を作成する。
概算工事費の検討		基本設計図書の作成が完了した時点において、当該基本設計図書に基づく建築工事に通常要する費用を概算し、工事費概算書を作成する。
基本設計内容の説明等		基本設計を行っている間、作業内容や進捗状況を報告し、必要な事項について意向を確認する。また、基本設計図書の作成が完了した時点において、基本設計図書を提出し、建築主に対して設計意図及び基本設計内容の総合的な説明を行う。

②追加業務の内容及び範囲

- ・概略工事工程表の作成（工程ごとのステップ図共）

基本設計の内容に基づき、施設全体の概略工事工程表を作成する。その際、本施設にある事務所の運営に関する影響もまとめ、建築主に対して説明を行う。

(3) 建築施設等実施設計

基本設計に基づき、設計意図をより詳細に具体化し、実施設計を行う。

①一般業務の内容及び範囲（総合（外構整備含む）、構造、電気設備、機械・空調設備）

項 目		業務内容
実施設計方針	総合検討	基本設計に基づき、意匠、構造及び設備の各要素に

針の策定		ついて検討し、必要に応じて業務体制、業務工程等を変更する。
	実施設計のための基本事項の確定	基本設計の段階以降に検討された事項のうち、協議して合意に達しておく必要のあるもの及び検討作業の結果、基本設計の内容に修正を加えるものを整理し、実施設計のための基本事項を確定する。
	実施設計方針の策定及び説明	総合検討の結果及び確定された基本事項を踏まえ、実施設計方針を策定し、建築主に説明を行う。
実施設計図書の作成	実施設計図書の作成	実施設計方針に基づき、建築主と協議の上、技術的な検討、予算との整合の検討等を行い、実施設計図書を作成する。なお、実施設計図書においては、工事施工者が施工すべき建築物及びその細部の形状、寸法、仕様、工事材料、設備機器等の種別、品質及び特に指定する必要がある施工に関する情報（工法、工事監理の方法、施工管理の方法等）を具体的に表現する。
実施設計内容の説明等		実施設計を行っている間、作業内容や進捗状況を報告し、必要な事項について意向を確認する。また、実施設計図書の作成が完了した時点において、実施設計図書を提出し、建築主に対して設計意図及び実施設計内容の総合的な説明を行う。

②追加業務の内容及び範囲

- ・ 工事工程表の作成（工程ごとのステップ図共）

実施設計の内容に基づき、施設全体の工事工程表を作成する。本館スタッフと協議の上、事務所の運営に関する影響をまとめ、建築主に対して総合的な説明を行う。

- ・ 積算業務（積算数量算出書の作成、単価作成資料の作成、見積りの徴集、見積り検討資料の作成）
- ・ 建築物等の維持管理計画案の作成（LCCの算出を含む）

※基本設計の結果、計画通知が必要となった場合は、届出書の作成業務に関する手続き及びこれに付随する詳細協議を追加変更する。

※各申請にかかる手数料等は本業務に含まない。

※各種法令上必要な届出等の諸条件を整理すること。

(4)調査業務

基本設計に先立ち必要な現地調査を行う。

- ・改修場所の石綿含有調査（分析含む）
- ・敷地測量
- ・建具の開閉調査
- ・遵法性を調査し現状をまとめる。

(5) 適用基準等

特記なき場合は、国土交通大臣官房官庁営繕部が制定または、監修したものとする。

（最新版）

①建築

- ・官庁施設の総合耐震・対津波計画基準及び同解説
- ・官庁施設の総合耐震診断・改修基準及び同解説
- ・建築工事設計図書作成基準
- ・公共建築工事標準仕様書（建築工事編）
- ・建築設計基準及び同解説
- ・建築構造設計基準及び同解説
- ・建築鉄骨設計基準及び同解説
- ・鉄骨設計標準詳細図
- ・建築工事標準詳細図
- ・構内舗装・排水設計基準
- ・表示・標識標準
- ・官庁施設の環境保全性基準
- ・官庁営繕における身体障害者の利用を考慮した設計指針
- ・鉄筋コンクリート構造物の耐久性向上設計（建設大臣官房技術調査室監修）
- ・鉄骨構造物の耐久性向上設計（同上）
- ・外装仕上材の耐久性向上設計（同上）
- ・建築防水の耐久性向上設計（同上）
- ・鉄筋コンクリート造建築物の収縮ひび割れ制御設計・施工指針(案)・同解説
（日本建築学会）
- ・公共建築工事標準仕様書・同解説（日本建築学会）
- ・地震力に対する建築物の基礎の設計指針（同上）
- ・建築基礎構造設計指針（同上）
- ・鋼構造設計基準（同上）
- ・鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説（同上）

- ・壁構造関係設計基準（同上）

②建築積算

- ・公共建築工事積算基準
- ・建築数量積算基準・同解説（日本建築積算協会）
- ・建築工事内訳書標準書式・同解説（同上）
- ・建築工事内訳書作成要領（建築工事編）

③設備

- ・官庁施設の総合耐震・対津波計画基準及び同解説
- ・官庁施設の総合耐震診断・改修基準及び同解説
- ・官庁施設の環境保全性に関する基準及び同解説
- ・建築設備計画基準
- ・建築設備設計基準
- ・建築設備設計図書作成基準
- ・公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）
- ・公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）
- ・公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）
- ・公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）
- ・雨水利用・排水再利用設備計画基準・同解説
- ・建築設備耐震設計・施工指針（建設省住宅局建築指導課）
- ・建築設備設計計算書作成の手引き

④設備積算

- ・公共建築工事積算基準
- ・公共建築設備数量積算基準・同解説（日本建築積算協会）
- ・公共建築工事内訳書標準書式（設備工事編）・同解説（同上）
- ・建築工事内訳書作成要領（設備工事編）

⑤その他

- ・その他必要となる資料等

2. 設計と条件

基本計画及び次の通りとする。

※基本計画と本仕様書で記述が異なる場合は、本仕様書を優先とする。

(1) 音響

- ・音響については現状を限りなく再現するよう設計すること。
- ・ホールの内装は現状復旧を基本とすること。

(2) 敷地計画

- ・周辺環境に配慮し、維持管理が容易な外構計画とすること。
- ・エントランス西側の樹木エリアを駐車場に整備すること。

3. 疑 義

本仕様書に定めのない事項及び疑義を生じた場合は、委託者と受託者が協議を行い、委託者の指示に従うものとする。